

平成 28 年度 事業計画書

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

公益財団法人 理想教育財団

基本方針

文部科学省の小中学校学習指導要領では、児童・生徒の「生きる力」の育成、知識・技能の習得と、課題解決に必要な思考力・判断力・表現力等の育成、さらに道徳教育や体育などの充実による豊かな心や健やかな体の育成を基本方針としている。

理想教育財団は、学習指導要領に基づく「言語活動の充実」を目標に、児童・生徒の国語をはじめ各教科での読解力を深め、言語能力を高める為、新聞教育を通じた表現力・コミュニケーション力の育成を支援する。

又、健全な学校経営・学級経営の実現を目的として、学校・教師と児童・生徒、家庭、及び地域社会とのコミュニケーションの有用性を研究し、それらの活動に対し積極的な支援を行うことを基本方針とする。

【A】調査・研究事業

A-1 学校情報伝達システムの調査・研究

1. 通信づくり講習会、新聞教育指導者講習会等、教師又は大学の教職課程の学生を対象とした講習会を開催する。
 2. 教育委員会又は学校独自で取組む学級力向上プロジェクトの推進を支援する。
 3. 学校における通信活動の教育効果についての調査研究
- 健全な学校経営、学級経営を補完する手だてとしての通信活動を再認識し、その教育的効果(有用性)を再調査し、これからのあるべき姿を提案する。

A-2 教師による自作教材の調査・研究

学習プリントをカラー化することによる教育効果や視覚的効果などについて調査・研究をする。

A-3 児童・生徒による創作表現活動の調査・研究

1. はがき新聞の教育効果に関する調査・研究

(1)コンパクトテキスト育成調査・研究

「はがき新聞」をコンパクトテキスト(短文章)と位置づけ、学習過程における「言語活動の充実」を視野に入れた、こどもたちの「考える力」「書く力」を高める具体的な方法として「はがき新聞づくり」を推奨し支援する。特に、主幹教科である国語科において、物語文の要約と読解や、「俳句・短歌」において説明文を書く等の記述力を高める授業を支援する。また、その他の教科への活用を推進する。

尚、研究協力校への教材助成は継続実施する。研究協力校での実践事例の一部は「季刊理想」にも掲載する。

「はがき新聞研究会」において、はがき新聞づくりを利用した授業の実態を調査・研究する。

(2)学級力向上プロジェクトとの連携での調査・研究

道徳の教科化に準じて、学級力向上プロジェクトとの連携を強化し、はがき新聞づくりの活用に関する調査・研究を推進する。

(3)平成 28 年度 理想教育財団教育フォーラムの開催

1)第 5 回教育フォーラムの開催

日時:平成 28 年 8 月 28 日(日) 午後 1 時～5 時 30 分

会場:大阪梅田 第一ホテル(マルビルホテル) 会議室

対象:全国の教育関係者及び財団関係者 300 名

第 1 部 特別講演「学習指導要領改訂の方向性ーアクティブ・ラーニングとはー」

第 2 部 基調講演「言語活動をアクティブに展開するにはーはがき新聞の活用を考慮してー」とシンポジウムを開催する。

テーマ: はがき新聞の実践とアクティブな学びについて

2)第 6 回教育フォーラムの開催

日時:平成 29 年 1 月 22 日(日) 午後 1 時～5 時

会場:時事通信ホール(東京都中央区銀座)

対象:全国の教育関係者及び財団関係者 250 名

テーマ:「学級力向上プログラムの教育効果」(仮)

(4)はがき新聞イメージキャラクターの制作



かくもん

2. 壁新聞づくりの調査・研究

個人新聞としての「はがき新聞づくり」と連携して、少人数単位で共同制作する「壁新聞づくり」を提案し、創造力・デザイン力と制作過程における協調性を育む協働授業を推奨する。

【B】情報提供事業

B-1 教育関連出版物の刊行

新「通信づくりハンドブック」(吉成勝好監修)を刊行する。

学校の防災教育に関するガイドブックを刊行する。(東日本大震災支援)

B-2 研究情報誌の発行

機関誌「季刊理想」の発行

「教育とコミュニケーションの研究情報誌」として発行し、小・中・高等学校、教育委員会など、教育関係者に配布する。

読者層の拡大をめざし、掲載記事の充実を図る。

B-3 ホームページの運用

財団事業の告知や活動報告、情報開示のほか、プリントコミュニケーション活動に役立つ情報の提供をさらに充実させる。

又、ICTを使った財団情報の発信準備にとりかかる。

【C】助成・顕彰事業

C-1 後援・支援の事業

1. 第24回「臨書と自由書作品展」の共催

児童の書を考える会主催の本作品展とコンクールは、書教育を通じ、心豊かな人間の育成を考えながら青少年の創造性を育み、書芸術の美意識の向上を図ることを目的として開催する。

2. 文化芸術教育の充実に関する事業への助成

各地の教育委員会が主催する、学校における文化芸術活動の発展・充実と、児童・生徒の健全な育成を目的とする事業を支援する。

3. その他、プリントコミュニケーション活動、コミュニケーション文化の発展に関わる事業に必要な応じ助成・支援する。

C-2 新聞教育の普及・振興

1. 第66回「全国小・中学校・PTA新聞コンクール」の後援

主催:毎日新聞社、全国新聞教育研究協議会 上位受賞校に対し、理想教育財団賞と副賞を提供する。

2. 第59回「全国新聞教育研究大会」茨城県水戸大会の後援

3. 地域の新聞教育に対する支援

・第43回「東京都小・中学校・PTA新聞コンクール」

・第51回「北九州市小・中・特別支援学校新聞コンクール」

・平成28年度「岩手県小中学校新聞コンクール」

他、各地で開催されるコンクールを支援する。

C-3 日本人学校等への支援・助成

1. 児童図書への寄贈

海外日本人学校(補習授業校を含む)10校に対し、1校あたり児童図書約40冊を寄贈する。

2. ネパールへの教育支援

平成27年4月25日に発生したネパール大震災の被災地域に対する教育支援を実施する。

C-4 コンクールの開催・顕彰

第13回「プリントコミュニケーションひろば」の開催

教師が制作する学校だより・学年通信・学級だより・教科通信・給食だより・図書通信等を対象とし、各種通信の質の向上を目指すとともに、学校・家庭・地域間のコミュニケーションツールとしての活用を促し、学校運営の改善と発展に貢献する。

第12回「プリントコミュニケーションひろば」の審査結果発表は6月上旬、また表彰を7月初旬に行う。

その他

1.財団の関係先、実践研究校、助成先等のデータベース化に着手。(管理費に計上)

以上